



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン  
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,860	△12.2	758	0.3	826	△11.0	539	15.2
28年3月期第2四半期	8,951	△3.8	756	△11.7	928	△21.0	468	△34.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △56百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 186百万円 (△79.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.22	—
28年3月期第2四半期	17.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,463	27,758	80.2
28年3月期	34,978	28,663	81.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 27,630百万円 28年3月期 28,519百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。配当予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	△2.8	1,100	△15.9	1,300	△18.4	850	△30.1	32.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	27,500,000 株	28年3月期	27,500,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	2,376,911 株	28年3月期	1,553,735 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	25,429,600 株	28年3月期2Q	26,123,082 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、円高進展による企業収益の悪化懸念を受け設備投資には一部に弱さも見られましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直しが見られ、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き堅調に推移しましたが、中国ならびにその他の新興国経済の減速懸念・英国のEU離脱問題等、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の売上高は、主要事業の鍛造事業で前第2四半期に比べ円高・タイパーツ安の影響も受けたことと建機事業においては、販売並びにリースの売上が共に落ち込んだこと等から前年同四半期比12.2%減少の78億60百万円となりました。利益面は、売上高の減少による粗利益額の減少やスクラップ価格の下落による作業くず売却益（売上原価の戻し）の減少等がありましたが、原価低減努力等による原価改善もあり、粗利益率が改善し、粗利益は前年同四半期比24百万円増加の13億54百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比2百万円増加の7億58百万円となりました。経常利益は、合弁会社からの配当金の受領が本年度は第3四半期以降となったこともあり前年同四半期比1億1百万円減少の8億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の水害による特別損失がなかったこともあり、前年同四半期比71百万円増加の5億39百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、海外生産の拡大による現地調達化の基調は続いており、国内生産は伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移しました。当該子会社の業績は、当社グループの連結処理円高・タイパーツ安の影響を受けました。また、建設機械産業においては、建設機械に使用される補用品の受注が一部見られましたが、引き続き資源価格の低迷により鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は引続き停滞しました。

以上から、売上高は前年同四半期比9億6百万円減少の60億22百万円、営業利益は前年同四半期比68百万円増加の6億81百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇が見られることや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売・リースも減少しました。売上高は前年同四半期比2億8百万円減少の12億8百万円、営業利益は前年同四半期比42百万円減少の2億6百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において国内生産工場移管による引合いもありましたが、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移しました。売上高は前年同四半期比ほぼ横這いの5億55百万円、営業利益は前年同四半期比11百万円増加の54百万円となりました。

不動産事業の売上高は、本年1月から稼働開始した太陽光発電の売電による売上の寄与もあり、前年同四半期に比べ14百万円増加の74百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億89百万円減少し、174億39百万円となりました。これは、下記の固定資産取得等で現金及び預金が15億70百万円減少したことなどによ

ります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し、170億23百万円となりました。これは、建機事業の相模原機材センター用地取得等により、土地が9億48百万円増加したことと株価上昇等により投資有価証券が4億61百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少し、344億63百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円増加し、55億42百万円となりました。これは、短期借入金が1億3百万円減少し、一方、支払手形及び買掛金が1億62百万円、未払法人税等が1億92百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、11億61百万円となりました。これは、株式時価上昇による投資有価証券増加に伴い繰延税金負債1億33百万円増加したことなどによります。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億4百万円減少し、277億58百万円となりました。これは、配当金支払で剰余金が減少したこと、自己株式取得により自己株式が4億80百万円増加したこと、ならびに円高の影響で為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より15億70百万円減少し、88億33百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益を7億78百万円計上、ならびに減価償却を4億43百万円実施したことから、12億90百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、建機事業の相模原機材センター用地取得をはじめとする有形固定資産の取得等により、15億90百万円の減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済、配当金の支払い、自己株式の取得等により、9億56百万円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の連結業績予想については、第2四半期末時点で利益面は期初計画よりやや改善しておりますが、平成29年3月期第2四半期実績ならびに本日開示しました「株式会社セイタンの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」に伴う当社の連結業績に与える影響につきまして、現在精査中ということから、平成28年5月13日に公表しました業績予想は変更しておりません。今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,404,162	8,833,700
受取手形及び売掛金	3,081,154	3,459,554
電子記録債権	553,652	759,237
製品	1,764,543	1,604,420
半製品	95,474	117,799
仕掛品	739,416	721,206
原材料及び貯蔵品	983,461	685,221
その他	1,308,126	1,259,064
貸倒引当金	△271	△316
流動資産合計	18,929,719	17,439,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,896,228	5,844,745
その他(純額)	6,486,939	6,059,825
有形固定資産合計	11,383,167	11,904,571
無形固定資産		
	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317,235	4,778,412
その他	341,254	333,393
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	4,646,409	5,099,725
固定資産合計	16,048,506	17,023,225
資産合計	34,978,225	34,463,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,137	3,010,415
電子記録債務	609,044	624,207
短期借入金	1,076,800	972,900
未払法人税等	61,944	254,381
賞与引当金	95,695	129,834
その他	575,183	550,691
流動負債合計	5,266,804	5,542,430
固定負債		
長期借入金	4,500	—
役員退職慰労引当金	101,171	104,149
退職給付に係る負債	435,499	419,958
その他	506,828	637,859
固定負債合計	1,048,000	1,161,967
負債合計	6,314,804	6,704,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,278,610	14,455,101
自己株式	△996,912	△1,477,861
株主資本合計	27,186,167	26,881,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253,628	1,556,552
為替換算調整勘定	79,343	△807,841
その他の包括利益累計額合計	1,332,971	748,710
非支配株主持分	144,281	128,295
純資産合計	28,663,420	27,758,715
負債純資産合計	34,978,225	34,463,113



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,951,548	7,860,401
売上原価	7,621,612	6,505,738
売上総利益	1,329,936	1,354,663
販売費及び一般管理費		
従業員給料	146,543	139,872
運賃	115,413	114,772
その他	311,412	341,046
販売費及び一般管理費合計	573,369	595,692
営業利益	756,566	758,971
営業外収益		
受取利息	29,361	19,583
受取配当金	89,103	48,131
その他	63,884	46,779
営業外収益合計	182,349	114,493
営業外費用		
支払利息	3,939	3,252
金型廃棄損	5,624	5,538
為替差損	—	34,027
その他	736	3,936
営業外費用合計	10,300	46,755
経常利益	928,615	826,708
特別利益		
固定資産売却益	—	3,775
特別利益合計	—	3,775
特別損失		
固定資産処分損	95,412	51,952
災害損失引当金繰入額	104,413	—
特別損失合計	199,826	51,952
税金等調整前四半期純利益	728,788	778,532
法人税、住民税及び事業税	257,121	240,489
法人税等調整額	△2,824	△7,414
法人税等合計	254,296	233,074
四半期純利益	474,492	545,457
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,465	539,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,026	5,718

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264,651	302,923
為替換算調整勘定	△23,726	△905,091
その他の包括利益合計	△288,378	△602,168
四半期包括利益	186,114	△56,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,601	△44,522
非支配株主に係る四半期包括利益	5,512	△12,188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	728,788	778,532
減価償却費	517,536	443,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,636	44
受取利息及び受取配当金	△118,465	△67,714
支払利息	3,939	3,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,137	34,139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,594	△15,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,687	2,977
売上債権の増減額 (△は増加)	490,421	△713,691
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,775
有形固定資産処分損益 (△は益)	95,412	51,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137,408	273,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,126,987	315,375
その他	118,764	172,695
小計	856,226	1,275,232
利息及び配当金の受取額	118,465	67,774
利息の支払額	△3,939	△3,252
法人税等の支払額	△253,003	△49,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,748	1,290,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△204,189	—
有価証券の売却による収入	204,165	—
有形固定資産の取得による支出	△938,703	△1,575,665
有形固定資産の売却による収入	—	4,500
投資有価証券の取得による支出	△72,955	△25,314
その他	△357	5,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,040	△1,590,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△8,400	△8,400
配当金の支払額	△365,723	△363,247
非支配株主への配当金の支払額	△4,388	△3,798
自己株式の取得による支出	△46	△480,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,558	△956,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,645	△313,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△679,495	△1,570,461
現金及び現金同等物の期首残高	10,952,051	10,404,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,272,555	8,833,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,928,501	1,416,423	546,255	60,368	8,951,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,928,501	1,416,423	546,255	60,368	8,951,548
セグメント利益	612,501	249,882	42,856	28,249	933,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	933,489
全社費用 (注)	△ 176,923
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	756,566

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,022,182	1,208,063	555,333	74,822	7,860,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,022,182	1,208,063	555,333	74,822	7,860,401
セグメント利益	681,050	206,926	54,108	32,140	974,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	974,226
全社費用 (注)	△ 215,255
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	758,971

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。